

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	228,446	△10.8	12,059	△10.0	10,203	△11.7	6,662	172.8
21年3月期	256,163	△23.4	13,406	△56.4	11,555	△58.3	2,441	△85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.20	—	6.3	3.6	5.3
21年3月期	6.18	—	2.1	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	277,967	108,381	38.5	279.87
21年3月期	285,396	106,762	37.1	271.93

(参考) 自己資本 22年3月期 106,896百万円 21年3月期 105,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	30,408	△12,733	△20,118	24,855
21年3月期	37,063	△24,554	△6,974	27,895

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	2,772	113.3	2.3
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,694	40.7	2.5
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		21.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	129,000	18.1	10,900	415.2	9,900	861.9	4,700	—	12.31
通期	265,000	16.0	23,500	94.9	21,500	110.7	12,500	87.6	32.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 399,167,695株 21年3月期 399,167,695株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 17,224,534株 21年3月期 10,188,002株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	158,011	△9.7	556	—	6,753	△21.7	5,221	38.5
21年3月期	175,066	△22.2	△386	—	8,627	△29.7	3,770	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.48	—
21年3月期	9.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	311,837	173,026	55.5	453.01
21年3月期	316,688	172,754	54.6	444.12

(参考) 自己資本 22年3月期 173,026百万円 21年3月期 172,754百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、2008年に米国に端を発した金融危機の影響により、期前半は厳しい状況が続きましたが、期後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、期後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前連結会計年度に比べ、期前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、利益的に厳しい状況が続きましたが、期後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。

この結果、売上高は228,446百万円と前連結会計年度に比べ27,717百万円(△10.8%)の減収となり、営業利益も12,059百万円と前連結会計年度に比べ1,347百万円(△10.0%)の減益となりました。経常利益は10,203百万円と前連結会計年度に比べ1,352百万円(△11.7%)の減益となり、一方、当連結会計年度当期純利益は海外子会社での法人税等還付税額や特別損失等の減少により6,662百万円と前連結会計年度に比べ4,221百万円(172.8%)の増益となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が期前半での市場環境の悪化により減少しましたが、期後半には市場の回復により売上が増加し、生産の増加による効率改善により利益的にもボールベアリングを中心に大幅に改善しました。ピボットアッセンブリーは、期前半に主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなり、期後半には旺盛な市場の需要により売上が増加しました。この結果、売上高は107,088百万円と前連結会計年度に比べ8,783百万円(△7.6%)の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は14,235百万円と前連結会計年度に比べ3,233百万円(△18.5%)の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前連結会計年度に比べ、液晶用バックライトの販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、期前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は121,358百万円と前連結会計年度に比べ18,933百万円(△13.5%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前連結会計年度に比べ1,886百万円の改善となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は54,065百万円と前連結会計年度に比べ5,089百万円(△8.6%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、原価低減と経費削減を徹底した結果、営業利益は2,106百万円と前連結会計年度に比べ845百万円(67.0%)の増益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は、円高の影響と期前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、119,333百万円と前連結会計年度に比べ9,910百万円(△7.7%)の減収となり、営業利益は7,524百万円と前連結会計年度に比べ724百万円(△8.8%)の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、期後半には需要の減少と円高の影響により、通期では前連結会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上も減少しました。この結果、売上高は31,136百万円と前連結会計年度に比べ8,551百万円(△21.5%)の減収となり、営業利益は2,199百万円と前連結会計年度に比べ634百万円(△22.4%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退基調の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。期後半には一部の市場の回復も見られましたが、売上高は23,911百万円と前連結会計年度に比べ4,167百万円(△14.8%)の減収となり、営業利益は227百万円と前連結会計年度に比べ836百万円(△78.6%)の減益となりました。

② 次期の見通し

日本経済は、アジアを中心に世界経済が回復の兆しが見られる中で、米国経済や欧州経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい、デフレの懸念はあるものの回復軌道を進むものと見ております。アジアでは中国の景気過熱が懸念されますが、好調を維持すると予想されます。米国においては、金融環境の改善や企業業績の下げ止まりにより、徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当連結会計年度に行った事業買収により新たに加わるブラシレスモーター事業による売上の増加や、堅調なアジア市場での拡販、及び好調なHDD関連市場向けの販売の増加が期待されることから、売上高265,000百万円、営業利益23,500百万円、経常利益21,500百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。景気回復によりアジアを中心にボールベアリングの販売増加が見込まれます。また、ピボットアッセンブリーも市場の需要が旺盛であり売上の増加を見込んでおります。

電子機器事業

情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めます。当連結会計年度に行った事業買収により、ブラシレスモーター事業が新たに加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、旺盛な市場の需要に対応すると同時に、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は品質の高い高価格モデルや新たなインプットデバイス製品等に注力することで業績の改善をはかります。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指します。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想され、新しいマーケットの開拓及び新製品の投入に注力しますが、売上は減少する見込みです。

アジア地域(日本を除く)

今後、大きな発展が期待できる当社グループの最大の市場であり、主力生産基地がある地域であるため、この利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。スピンドルモーター、情報モーター、キーボードは、製造コスト削減の諸対策による成果が期待できます。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は、減少傾向にあった航空機業界等からの受注も改善が見込まれます。また、ボールベアリング及びモーター等の輸入品も堅調を持続するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は、緩やかな景気回復が見込まれますので、新製品の投入や比較的堅調なボールベアリングの販売により、売上は当連結会計年度実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は277,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,429百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少、設備投資抑制による有形固定資産の減少、自己株式の取得及び海外関係会社の資産の為替換算による目減りです。

なお、純資産は108,381百万円となり、自己資本比率は38.5%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及び仕入債務の増加等により30,408百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6,655百万円の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入の増加等により12,733百万円の支出と前連結会計年度に比べ11,821百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等により20,118百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,144百万円の支出の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり3円の間配当を平成21年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第64回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当は当期と同額となる、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

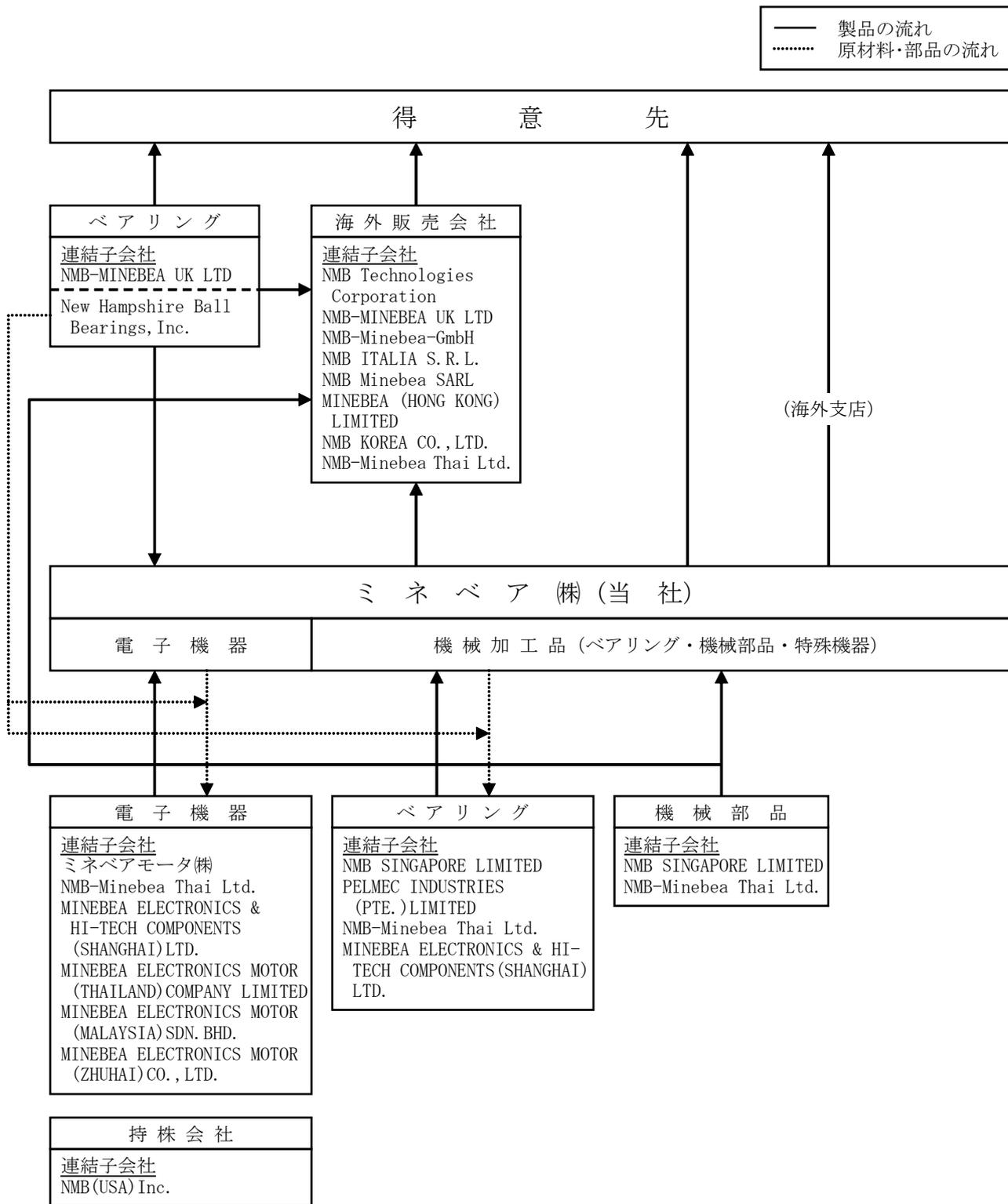
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社39社（子会社38社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ(株) NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」「当社の総合力を発揮した製品開発」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年3月期	
売上高	2,650	(116.0%)
営業利益	235	(194.9%)
経常利益	215	(210.7%)
当期純利益	125	(187.6%)
設備投資額	300	(270.7%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 旺盛なハードディスク関連市場の需要に対応するため、ピボットアセンブリー及びボールベアリングの大幅な増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産による原価低減をすすめ、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
6. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
7. 事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
8. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。
9. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,895	26,507
受取手形及び売掛金	43,355	52,184
有価証券	※3 780	※3 857
製品	14,298	11,718
仕掛品	11,506	11,036
原材料	7,245	6,728
貯蔵品	3,144	2,849
未着品	2,542	3,579
繰延税金資産	3,143	5,779
その他	7,939	8,894
貸倒引当金	△151	△129
流動資産合計	121,699	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,553	97,148
機械装置及び運搬具	226,584	230,213
工具、器具及び備品	43,821	44,006
土地	13,978	14,016
リース資産	2,784	1,872
建設仮勘定	1,740	1,650
減価償却累計額	△251,055	△264,681
有形固定資産合計	135,406	124,227
無形固定資産		
のれん	8,584	7,000
その他	3,297	2,671
無形固定資産合計	11,881	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 6,337	※1, ※3 7,525
長期貸付金	15	23
繰延税金資産	7,979	4,923
その他	2,081	1,606
貸倒引当金	△5	△15
投資その他の資産合計	16,408	14,063
固定資産合計	163,697	147,963
繰延資産	0	—
資産合計	285,396	277,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,663	16,464
短期借入金	58,890	51,655
1年内返済予定の長期借入金	22,100	3,100
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	857	471
未払法人税等	418	1,830
賞与引当金	3,806	3,700
役員賞与引当金	—	24
製品補償損失引当金	—	300
環境整備費引当金	267	220
事業構造改革損失引当金	633	113
その他	15,673	15,080
流動負債合計	112,311	102,961
固定負債		
社債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144
リース債務	1,130	492
退職給付引当金	5,121	4,807
執行役員退職給与引当金	136	129
環境整備費引当金	939	854
事業構造改革損失引当金	299	—
その他	1,794	1,697
固定負債合計	66,322	66,625
負債合計	178,633	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,767
利益剰余金	20,819	26,149
自己株式	△3,255	△6,571
株主資本合計	180,579	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189	91
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	△74,615	△75,808
評価・換算差額等合計	△74,802	△75,708
少数株主持分	986	1,485
純資産合計	106,762	108,381
負債純資産合計	285,396	277,967

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	256,163	228,446
売上原価	※2 197,137	※2 175,285
売上総利益	59,025	53,160
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,619	※1, ※2 41,100
営業利益	13,406	12,059
営業外収益		
受取利息	418	206
受取配当金	113	98
作業屑売却収入	527	—
その他	428	377
営業外収益合計	1,487	681
営業外費用		
支払利息	2,645	1,897
為替差損	264	216
持分法による投資損失	2	7
その他	426	415
営業外費用合計	3,338	2,537
経常利益	11,555	10,203
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 39
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	8
関係会社事業整理益	310	—
事業構造改革損失引当金戻入額	48	—
特別退職金戻入益	—	79
保険求償金	—	35
特別利益合計	396	194
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	108
固定資産売却損	※4 29	※4 39
固定資産除却損	※5 432	※5 212
減損損失	※6 23	※6 31
関係会社事業整理損	—	159
製品補償損失	146	510
環境整備費引当金繰入額	743	—
事業構造改革損失	※7 1,792	※7 75
退職給付制度移行損失	374	—
特別退職金	984	—
特別損失合計	5,117	1,136
税金等調整前当期純利益	6,834	9,261
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,051
法人税等還付税額	—	△1,911
過年度法人税等戻入額	△1,028	—
法人税等調整額	817	109
法人税等合計	4,223	2,249
少数株主利益	169	350
当期純利益	2,441	6,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	△0	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	94,756	94,767
利益剰余金		
前期末残高	28,169	20,819
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	△6,442	—
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	—	53
剰余金の配当	△1,994	△1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加(減少)による減少(増加)額	△1,353	559
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△7,349	5,330
当期末残高	20,819	26,149
自己株式		
前期末残高	△97	△3,255
当期変動額		
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	2	74
当期変動額合計	△3,158	△3,315
当期末残高	△3,255	△6,571
株主資本合計		
前期末残高	191,087	180,579
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	△6,442	—
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	—	53
剰余金の配当	△1,994	△1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加(減少)による減少(増加)額	△1,353	559
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	1	85
当期変動額合計	△10,508	2,025
当期末残高	180,579	182,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,755	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,945	281
当期変動額合計	△1,945	281
当期末残高	△189	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	2	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,268	△74,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,347	△1,192
当期変動額合計	△12,347	△1,192
当期末残高	△74,615	△75,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△60,512	△74,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,289	△905
当期変動額合計	△14,289	△905
当期末残高	△74,802	△75,708
少数株主持分		
前期末残高	1,155	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	498
当期変動額合計	△169	498
当期末残高	986	1,485
純資産合計		
前期末残高	131,730	106,762
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	△6,442	—
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	—	53
剰余金の配当	△1,994	△1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加（減少）による減少（増加）額	△1,353	559
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	1	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,459	△407
当期変動額合計	△24,967	1,618
当期末残高	106,762	108,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,834	9,261
減価償却費	23,987	21,140
減損損失	23	31
のれん償却額	1,039	1,352
持分法による投資損益(△は益)	2	7
受取利息及び受取配当金	△531	△304
支払利息	2,645	1,897
固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
固定資産除却損	432	212
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
関係会社事業整理損益(△は益)	△310	159
売上債権の増減額(△は増加)	20,144	△9,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,288	2,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,648	6,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,519	655
前払年金費用の増減額(△は増加)	578	741
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	280
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	655	△71
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	41	△7
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	547	△824
その他	4,079	△98
小計	45,232	33,665
利息及び配当金の受取額	547	304
利息の支払額	△2,646	△1,891
法人税等の支払額	△6,069	△2,545
法人税等の還付額	—	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,063	30,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,780
定期預金の払戻による収入	—	1,139
有形固定資産の取得による支出	△18,428	△10,495
有形固定資産の売却による収入	2,858	683
無形固定資産の取得による支出	△598	△323
投資有価証券の取得による支出	△1,325	△1,165
投資有価証券の売却による収入	—	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,265	—
貸付けによる支出	△9	△23
貸付金の回収による収入	13	18
その他	200	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,554	△12,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,568	△6,872
長期借入れによる収入	11,500	14,920
長期借入金の返済による支出	△860	△22,175
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△3,159	△3,390
自己株式の処分による収入	—	85
配当金の支払額	△5,985	△1,944
リース債務の返済による支出	△1,037	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,974	△20,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△920	△513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,614	△2,956
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△83
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,895	※1 24,855

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 39社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 38社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社合併による増加 (1社)</p> <p>NMB-Minebea Thai Ltd. タイ法人</p> <p>2. 会社取得による増加 (6社)</p> <p>NMBメカトロニクス(株) 日本法人 NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd. タイ法人 myonic Holding GmbH ドイツ法人 myonic GmbH ドイツ法人 myonic Limited イギリス法人 myonic s. r. o. チェコ法人</p> <p>3. 会社合併による減少 (7社)</p> <p>NMB THAI LIMITED タイ法人 PELMEC THAI LIMITED タイ法人 MINEBEA THAI LIMITED タイ法人 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED タイ法人 NMB PRECISION BALLS LIMITED タイ法人 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED タイ法人 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED タイ法人</p> <p>4. 会社清算による減少 (2社)</p> <p>MICALTRONICS PTE. LTD. シンガポール法人 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. シンガポール法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少 (1社) MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. シンガポール法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>myonic Holding GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>myonic GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>myonic Limited</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>myonic s.r.o.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日 ※1	MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日 ※1	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日 ※1	MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日 ※1	MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日 ※1	myonic Holding GmbH	12月31日 ※2	myonic GmbH	12月31日 ※2	myonic Limited	12月31日 ※2	myonic s.r.o.	12月31日 ※2	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>myonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p>
会社名	決算日																				
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日 ※1																				
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日 ※1																				
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日 ※1																				
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日 ※1																				
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日 ※1																				
myonic Holding GmbH	12月31日 ※2																				
myonic GmbH	12月31日 ※2																				
myonic Limited	12月31日 ※2																				
myonic s.r.o.	12月31日 ※2																				

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左	同左
② デリバティブ	時価法	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
③ たな卸資産	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	同左	<p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>	同左
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
⑥ 製品補償損失引当金	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
⑦ 環境整備費引当金	—————	米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	—————	米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
⑧ 事業構造改革損失引当金	—————	キーボード事業及び英国スキグネス工場の閉鎖等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	—————
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年から10年の間で均等償却しております。	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(作業屑売却収入の表示区分の変更)</p> <p>作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定できるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」は、それぞれ14,615百万円、11,072百万円、8,232百万円、3,158百万円、5,321百万円であります。</p> <p>2. 「環境整備費引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「環境整備費引当金」は570百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の増減額(△は減少)」は△40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品補償損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は330百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(△は減少)」は19百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていません。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. _____</p>	投資有価証券(株式)	153百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	投資有価証券(株式)	145百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
投資有価証券(株式)	153百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000																
投資有価証券(株式)	145百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,458百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益14百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損24百万円、工具、器具及び備品の売却損4百万円、土地の売却損0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損66百万円、機械装置及び運搬具の除却損253百万円、工具、器具及び備品の除却損110百万円、リース資産の除却損2百万円であります。</p>	荷造運賃	7,481百万円	給料及び手当	12,125	賞与引当金繰入額	1,633	執行役員退職給与引当金繰入額	41	退職給付費用	270	のれん償却額	1,039	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,410百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益12百万円、機械装置及び運搬具の売却益25百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、工具、器具及び備品の売却損10百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損50百万円、機械装置及び運搬具の除却損85百万円、工具、器具及び備品の除却損67百万円、リース資産の除却損0百万円、その他の除却損8百万円であります。</p>	荷造運賃	5,983百万円	給料及び手当	11,565	賞与引当金繰入額	1,627	役員賞与引当金繰入額	24	執行役員退職給与引当金繰入額	33	退職給付費用	553	のれん償却額	1,352
荷造運賃	7,481百万円																										
給料及び手当	12,125																										
賞与引当金繰入額	1,633																										
執行役員退職給与引当金繰入額	41																										
退職給付費用	270																										
のれん償却額	1,039																										
荷造運賃	5,983百万円																										
給料及び手当	11,565																										
賞与引当金繰入額	1,627																										
役員賞与引当金繰入額	24																										
執行役員退職給与引当金繰入額	33																										
退職給付費用	553																										
のれん償却額	1,352																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	マレーシア、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設	機械装置及 び運搬具	19	遊休 資産	旧京都工場、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設（京都府八 幡市他）	建物及び 構築物	7
		土地	4			土地	24
		計	23			計	31
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（機械装置及び運搬具、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>			
<p>※7. 事業構造改革損失</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場の閉鎖に伴う引当金繰入額と当期発生額であります。</p>				<p>※7. 事業構造改革損失</p> <p>構造改革計画の決定に伴う引当金繰入額であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002
合計	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,576株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取り等による増加27,576株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 連結株主資本等変動計算書における実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額 3,572百万円

在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額 2,869百万円

4. 剰余金の配当については、従来、繰上方式によっておりましたが、当連結会計年度より確定方式に変更しました。なお、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書については、平成20年6月27日定時株主総会決議に基づく剰余金の配当3,990百万円を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534
合計	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,916株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び当社単元未満株式の買取り等による増加11,916株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,166	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに下記2社とその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NMBメカトロニクス㈱ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,101</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>NMBメカトロニクス㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> </tr> <tr> <td>NMBメカトロニクス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>差引：NMBメカトロニクス㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・myonic Holding GmbH <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,419</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>myonic Holding GmbHの取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> </tr> <tr> <td>myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>差引：myonic Holding GmbH取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,360</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	3,025	固定資産	657	のれん	2,334	流動負債	△3,101	固定負債	△20	NMBメカトロニクス㈱の取得価額	2,896	NMBメカトロニクス㈱の現金及び現金同等物	991	差引：NMBメカトロニクス㈱取得のための支出	1,904		(百万円)	流動資産	2,022	固定資産	1,433	のれん	3,718	流動負債	△1,419	固定負債	△68	myonic Holding GmbHの取得価額	5,685	myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325	差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,855</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	26,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,651	現金及び現金同等物	24,855
	(百万円)																																										
流動資産	3,025																																										
固定資産	657																																										
のれん	2,334																																										
流動負債	△3,101																																										
固定負債	△20																																										
NMBメカトロニクス㈱の取得価額	2,896																																										
NMBメカトロニクス㈱の現金及び現金同等物	991																																										
差引：NMBメカトロニクス㈱取得のための支出	1,904																																										
	(百万円)																																										
流動資産	2,022																																										
固定資産	1,433																																										
のれん	3,718																																										
流動負債	△1,419																																										
固定負債	△68																																										
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685																																										
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325																																										
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360																																										
現金及び預金勘定	26,507百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,651																																										
現金及び現金同等物	24,855																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター (機械装置及び運搬具) 及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項 「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター (機械装置及び運搬具) 及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項 「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 841百万円 1年超 1,305 <u>合計</u> 2,146

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	2,503	2,543	39
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,503	2,543	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,081	2,889	△192
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	2,889	△192
合計		5,585	5,432	△153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,531

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,907	1,525	381
	(2) 債券	2,538	2,534	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,446	4,060	385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,260	1,523	△263
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,260	1,523	△263
合計		5,706	5,584	121

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表価額 2,531百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	32	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△29,725百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">17,740</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△11,984</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,758</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△4,248</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,121</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,050</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>チ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>リ 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△29,725百万円	ロ 年金資産	17,740	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,984	ニ 未認識過去勤務債務	2,978	ホ 未認識数理計算上の差異	4,758	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,248	ト 前払年金費用	873	チ 退職給付引当金	△5,121	イ 勤務費用	1,432百万円	ロ 利息費用	1,187	ハ 期待運用収益	△1,050	ニ 過去勤務債務の費用処理額	332	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	280	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183	ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	374	チ 臨時に支払った割増退職金	984	リ 確定拠出年金掛金	142	計	3,685	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△33,511百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">21,816</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△11,695</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△4,529</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,807</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△833</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△33,511百万円	ロ 年金資産	21,816	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,695	ニ 未認識過去勤務債務	2,647	ホ 未認識数理計算上の差異	4,518	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,529	ト 前払年金費用	277	チ 退職給付引当金	△4,807	イ 勤務費用	1,371百万円	ロ 利息費用	1,207	ハ 期待運用収益	△833	ニ 過去勤務債務の費用処理額	332	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470	ト 確定拠出年金掛金	159	計	3,629	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 退職給付債務	△29,725百万円																																																																																												
ロ 年金資産	17,740																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,984																																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	2,978																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,758																																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,248																																																																																												
ト 前払年金費用	873																																																																																												
チ 退職給付引当金	△5,121																																																																																												
イ 勤務費用	1,432百万円																																																																																												
ロ 利息費用	1,187																																																																																												
ハ 期待運用収益	△1,050																																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	280																																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183																																																																																												
ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	374																																																																																												
チ 臨時に支払った割増退職金	984																																																																																												
リ 確定拠出年金掛金	142																																																																																												
計	3,685																																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																													
イ 退職給付債務	△33,511百万円																																																																																												
ロ 年金資産	21,816																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,695																																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	2,647																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,518																																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,529																																																																																												
ト 前払年金費用	277																																																																																												
チ 退職給付引当金	△4,807																																																																																												
イ 勤務費用	1,371百万円																																																																																												
ロ 利息費用	1,207																																																																																												
ハ 期待運用収益	△833																																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392																																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470																																																																																												
ト 確定拠出年金掛金	159																																																																																												
計	3,629																																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として2.0%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,215</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△689</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,525</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,516</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,008</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772	投資有価証券評価損	363	未実現たな卸資産売却益	754	未実現固定資産売却益	927	減価償却費損金算入限度超過額	1,246	減損損失	128	繰越欠損金	3,343	繰越外国税額控除	1,086	その他	1,733	小計	<u>12,215</u>	評価性引当額	<u>△689</u>	繰延税金資産合計	11,525	海外子会社減価償却認容額	1,077	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	333	その他	79	繰延税金負債合計	<u>1,516</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,008</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,496</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,479</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,016</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,470</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,546</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562	投資有価証券評価損	351	未実現たな卸資産売却益	968	未実現固定資産売却益	732	減価償却費損金算入限度超過額	1,510	減損損失	405	繰越欠損金	4,648	繰越外国税額控除	1,458	その他	1,890	小計	<u>14,496</u>	評価性引当額	<u>△3,479</u>	繰延税金資産合計	11,016	海外子会社減価償却認容額	1,149	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	37	その他	246	繰延税金負債合計	<u>1,470</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,546</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円																																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772																																																																												
投資有価証券評価損	363																																																																												
未実現たな卸資産売却益	754																																																																												
未実現固定資産売却益	927																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,246																																																																												
減損損失	128																																																																												
繰越欠損金	3,343																																																																												
繰越外国税額控除	1,086																																																																												
その他	1,733																																																																												
小計	<u>12,215</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△689</u>																																																																												
繰延税金資産合計	11,525																																																																												
海外子会社減価償却認容額	1,077																																																																												
その他有価証券評価差額金	27																																																																												
前払年金費用	333																																																																												
その他	79																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,516</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>10,008</u>																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円																																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562																																																																												
投資有価証券評価損	351																																																																												
未実現たな卸資産売却益	968																																																																												
未実現固定資産売却益	732																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,510																																																																												
減損損失	405																																																																												
繰越欠損金	4,648																																																																												
繰越外国税額控除	1,458																																																																												
その他	1,890																																																																												
小計	<u>14,496</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△3,479</u>																																																																												
繰延税金資産合計	11,016																																																																												
海外子会社減価償却認容額	1,149																																																																												
その他有価証券評価差額金	36																																																																												
前払年金費用	37																																																																												
その他	246																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,470</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>9,546</u>																																																																												
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,979</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,143百万円	固定資産－繰延税金資産	7,979	流動負債－その他	△16	固定負債－その他	△1,097	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,144</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,779百万円	固定資産－繰延税金資産	4,923	流動負債－その他	△12	固定負債－その他	△1,144																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,143百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	7,979																																																																												
流動負債－その他	△16																																																																												
固定負債－その他	△1,097																																																																												
流動資産－繰延税金資産	5,779百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	4,923																																																																												
流動負債－その他	△12																																																																												
固定負債－その他	△1,144																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">57.4</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">△16.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△15.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.8</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.9	海外連結子会社の税率差	△8.9	受取配当金の消去に伴う影響額	57.4	税率変更	△16.7	過年度法人税等	△15.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△18.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△22.7</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△20.6</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.7	海外連結子会社の税率差	△18.1	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7	受取配当金の消去に伴う影響額	29.1	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△22.7	法人税等還付税額	△20.6	源泉所得税	5.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.3</u>																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	5.9																																																																												
海外連結子会社の税率差	△8.9																																																																												
受取配当金の消去に伴う影響額	57.4																																																																												
税率変更	△16.7																																																																												
過年度法人税等	△15.0																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.8</u>																																																																												
国内の法定実効税率	39.0%																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	5.7																																																																												
海外連結子会社の税率差	△18.1																																																																												
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7																																																																												
受取配当金の消去に伴う影響額	29.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△22.7																																																																												
法人税等還付税額	△20.6																																																																												
源泉所得税	5.8																																																																												
その他	2.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.3</u>																																																																												

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,871	140,291	256,163	—	256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
計	117,190	140,674	257,865	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益又は営業損失(△)	17,468	△4,062	13,406	—	13,406
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	162,194	154,893	317,087	(31,690)	285,396
減価償却費	11,635	12,352	23,987	—	23,987
減損損失	1	21	23	—	23
資本的支出	10,319	9,866	20,185	—	20,185

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、機械加工品事業で116百万円、電子機器事業で107百万円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,088	121,358	228,446	—	228,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,938	123,635	217,573	(1,187)	216,386
営業利益又は営業損失(△)	14,235	△2,176	12,059	—	12,059
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	157,276	147,883	305,160	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	14	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,154	129,243	39,687	28,078	256,163	—	256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,867	119,406	2,037	1,105	250,417	(250,417)	—
計	187,022	248,649	41,724	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,760	240,401	38,891	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,063	13,406	—	13,406
II 資産	112,110	180,024	27,879	21,123	341,138	(55,741)	285,396

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、日本で1百万円、アジアで221百万円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,065	119,333	31,136	23,911	228,446	—	228,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,786	105,449	1,472	720	223,429	(223,429)	—
計	169,851	224,782	32,609	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,744	217,257	30,409	24,403	439,816	(223,429)	216,386
営業利益	2,106	7,524	2,199	227	12,059	—	12,059
II 資産	93,663	203,616	23,027	18,189	338,497	(60,529)	277,967

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	130,952	33,629	30,514	195,096
II 連結売上高 (百万円)				256,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	51.2	13.1	11.9	76.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	121,310	26,874	25,204	173,389
II 連結売上高 (百万円)				228,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	53.1	11.8	11.0	75.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.86	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	4,099	支払手形及び買掛金※2	221
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	565	リース資産	782
										リース債務※2	737
										流動負債その他※2	83
								土地の賃貸料	45	流動資産	2
その他 営業外収入	27	その他 ※2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.91	兼任1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	3,934	支払手形及び買掛金※2	825
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	609	リース資産	524
										リース債務※2	532
										流動負債その他※2	36
								土地の賃貸料	33	流動資産その他	4
その他営業外収入	0	※2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	271円93銭	279円87銭
1株当たり当期純利益金額	6円18銭	17円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,762	108,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	986	1,485
(うち少数株主持分)	(986)	(1,485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,776	106,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	388,979,693	381,943,161

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,441	6,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,441	6,662
普通株式の期中平均株式数(株)	394,853,473	387,296,335

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	8,292
受取手形	1,415	1,035
売掛金	※2 28,217	※2 36,506
仕入製品	1,810	1,965
製品	562	586
仕掛品	2,884	2,567
原材料	1,373	1,123
貯蔵品	99	85
未着品	545	692
前渡金	3	0
前払費用	454	349
関係会社短期貸付金	21,045	14,098
未収入金	※2 1,904	※2 1,403
立替金	7	11
繰延税金資産	1,188	3,763
その他	152	223
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	73,441	72,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,460	30,139
減価償却累計額	△19,770	△20,636
建物（純額）	9,689	9,503
構築物	2,197	2,312
減価償却累計額	△1,507	△1,612
構築物（純額）	690	700
機械及び装置	27,347	27,386
減価償却累計額	△21,925	△22,719
機械及び装置（純額）	5,422	4,666
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△27	△31
車両運搬具（純額）	24	20
工具、器具及び備品	9,115	9,392
減価償却累計額	△7,165	△7,663
工具、器具及び備品（純額）	1,949	1,728
土地	7,321	7,304
リース資産	1,669	1,549
減価償却累計額	△499	△804
リース資産（純額）	1,169	745
建設仮勘定	578	881
有形固定資産合計	26,846	25,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,442	1,054
借地権	41	35
ソフトウェア	831	791
その他	80	68
無形固定資産合計	2,395	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	4,416	5,694
関係会社株式	162,364	162,364
出資金	0	0
関係会社出資金	41,838	41,606
従業員長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	432	444
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	156	170
繰延税金資産	4,111	1,436
その他	1,014	365
貸倒引当金	△332	△444
投資その他の資産合計	214,004	211,637
固定資産合計	243,246	239,138
資産合計	316,688	311,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	448	—
買掛金	※2 15,309	※2 22,947
短期借入金	41,300	37,450
1年内返済予定の長期借入金	22,100	3,100
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	498	379
未払金	2,223	1,736
未払費用	1,010	995
未払法人税等	53	158
預り金	569	221
前受収益	6	5
賞与引当金	2,187	2,194
役員賞与引当金	—	24
債務保証損失引当金	—	120
設備関係支払手形	55	—
その他	64	50
流動負債合計	85,828	79,384
固定負債		
社債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	693	384
退職給付引当金	54	41
執行役員退職給与引当金	130	120
その他	327	234
固定負債合計	58,105	59,426
負債合計	143,934	138,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	94,756	94,767
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	4,625	7,901
利益剰余金合計	13,210	16,486
自己株式	△3,251	△6,567
株主資本合計	172,974	172,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219	80
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△219	80
純資産合計	172,754	173,026
負債純資産合計	316,688	311,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
仕入製品売上高	※9 152,113	※9 140,654
製品売上高	※9 22,952	※9 17,356
売上高合計	175,066	158,011
売上原価		
仕入製品期首たな卸高	2,220	1,810
当期仕入製品仕入高	※9 129,014	※9 116,956
他勘定受入高	※2 2,248	※2 2,000
合計	133,483	120,767
他勘定振替高	※3 93	※3 460
仕入製品期末たな卸高	1,810	1,965
仕入製品売上原価	131,579	118,340
製品期首たな卸高	779	562
当期製品製造原価	※1 25,026	※1 22,043
他勘定受入高	※4 148	※4 52
合計	25,953	22,658
製品他勘定振替高	※5 1,298	※5 1,119
製品期末たな卸高	562	586
製品売上原価	24,092	20,952
売上原価合計	155,672	139,293
売上総利益	19,394	18,718
販売費及び一般管理費		
販売手数料	143	84
荷造運賃	1,728	1,329
広告宣伝費	251	160
製品検査料	27	22
役員報酬	350	341
給料及び手当	3,797	4,021
賞与	16	—
賞与引当金繰入額	1,351	1,299
役員賞与引当金繰入額	—	24
福利厚生費	981	1,009
交際費	102	51
旅費及び交通費	1,132	859
通信費	125	101
水道光熱費	129	110
事務用消耗品費	49	36
租税公課	257	287
減価償却費	1,045	964
修繕費	167	177
業務委託費	1,624	1,378
保険料	131	107
手数料	89	69
賃借料	868	813
研究開発費	※1, ※9 4,698	※1, ※9 3,859
その他	712	1,049
販売費及び一般管理費合計	19,780	18,161
営業利益又は営業損失(△)	△386	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※9 424	※9 268
受取配当金	※9 10,176	※9 6,946
為替差益	—	15
固定資産賃貸料	182	162
その他	369	327
営業外収益合計	11,152	7,719
営業外費用		
支払利息	1,189	1,156
社債利息	468	290
為替差損	333	—
その他	146	76
営業外費用合計	2,138	1,522
経常利益	8,627	6,753
特別利益		
固定資産売却益	※6 54	※6 52
投資有価証券売却益	—	32
関係会社清算配当金	387	—
特別利益合計	441	84
特別損失		
固定資産売却損	※7 1	※7 8
固定資産除却損	※8 129	※8 125
減損損失	※10 4	※10 31
関係会社株式評価損	2,787	—
製品補償損失	134	210
債務保証損失引当金繰入額	—	120
退職給付制度移行損失	344	—
特別退職金	168	—
貸倒引当金繰入額	23	112
特別損失合計	3,592	609
税引前当期純利益	5,476	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,084	917
過年度法人税等戻入額	△1,028	—
法人税等調整額	1,649	90
法人税等合計	1,705	1,007
当期純利益	3,770	5,221

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,756	94,756
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	△0	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	94,756	94,767
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,085	2,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,841	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	△5,985	△1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△2,215	3,276
当期末残高	4,625	7,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,426	13,210
当期変動額		
剰余金の配当	△5,985	△1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△2,215	3,276
当期末残高	13,210	16,486
自己株式		
前期末残高	△93	△3,251
当期変動額		
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	2	74
当期変動額合計	△3,158	△3,315
当期末残高	△3,251	△6,567
株主資本合計		
前期末残高	178,348	172,974
当期変動額		
剰余金の配当	△5,985	△1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	1	85
当期変動額合計	△5,374	△28
当期末残高	172,974	172,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,710	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,930	300
当期変動額合計	△1,930	300
当期末残高	△219	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,710	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,930	300
当期変動額合計	△1,930	300
当期末残高	△219	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	180,058	172,754
当期変動額		
剰余金の配当	△5,985	△1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の取得	△3,161	△3,390
自己株式の処分	1	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,930	300
当期変動額合計	△7,304	271
当期末残高	172,754	173,026

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
製品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ベアリング、ねじ、モーター	同左
原材料	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
	(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は9百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>執行役員退職給与引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年 4月 1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として344百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていません。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1. 偶発債務</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千BAHT</td> <td>1,349,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,002百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千US\$</td> <td>34,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千HK\$</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>280百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>2,674百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千US\$</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千SG\$</td> <td>3,383)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 6社</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>12,768百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>		(保証先)	(金額)		NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円		(千BAHT	1,349,242			1,002百万円)		MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,719百万円		(千US\$	34,480		千HK\$	4,099			280百万円)		NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円		(千US\$	25,000		千SG\$	3,383)		その他 6社	1,647百万円		計	12,768百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,275百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千BAHT</td> <td>1,298,416</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千EUR</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>502百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千US\$</td> <td>41,970</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千HK\$</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>152百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千US\$</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千SG\$</td> <td>3,216)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 8社</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>10,666百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>		(保証先)	(金額)		NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円		(千BAHT	1,298,416		千EUR	368			502百万円)		MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,116百万円		(千US\$	41,970		千HK\$	5,000			152百万円)		NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円		(千US\$	13,000		千SG\$	3,216)		その他 8社	850百万円		計	10,666百万円
	(保証先)	(金額)																																																																																	
	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円																																																																																	
	(千BAHT	1,349,242																																																																																	
		1,002百万円)																																																																																	
	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,719百万円																																																																																	
	(千US\$	34,480																																																																																	
	千HK\$	4,099																																																																																	
		280百万円)																																																																																	
	NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円																																																																																	
	(千US\$	25,000																																																																																	
	千SG\$	3,383)																																																																																	
	その他 6社	1,647百万円																																																																																	
	計	12,768百万円																																																																																	
	(保証先)	(金額)																																																																																	
	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円																																																																																	
	(千BAHT	1,298,416																																																																																	
	千EUR	368																																																																																	
		502百万円)																																																																																	
	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,116百万円																																																																																	
	(千US\$	41,970																																																																																	
	千HK\$	5,000																																																																																	
		152百万円)																																																																																	
	NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円																																																																																	
	(千US\$	13,000																																																																																	
	千SG\$	3,216)																																																																																	
	その他 8社	850百万円																																																																																	
	計	10,666百万円																																																																																	
<p>※2. 関係会社に係る注記</p>	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,596百万円</td> <td>買掛金 12,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>974百万円</td> <td></td> </tr> </table>		債権	債務	売掛金	15,596百万円	買掛金 12,417百万円	未収入金	974百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,922百万円</td> <td>買掛金 18,217百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,208百万円</td> <td></td> </tr> </table>		債権	債務	売掛金	21,922百万円	買掛金 18,217百万円	未収入金	1,208百万円																																																																
	債権	債務																																																																																	
売掛金	15,596百万円	買掛金 12,417百万円																																																																																	
未収入金	974百万円																																																																																		
	債権	債務																																																																																	
売掛金	21,922百万円	買掛金 18,217百万円																																																																																	
未収入金	1,208百万円																																																																																		
<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000																																																																					
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	10,000																																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	10,000																																																																																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	※ 1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,049百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,163百万円であります。
※ 2. 他勘定受入高	原材料	959百万円	原材料	1,373百万円
	有形固定資産	491	有形固定資産	307
	廃棄処分	4	廃棄処分	59
	その他	792	その他	260
	計	2,248	計	2,000
※ 3. 他勘定振替高	有形固定資産	88百万円	有形固定資産	31百万円
	試験研究費	1	試験研究費	1
	廃棄処分	3	廃棄処分	62
	計	93	その他	366
			計	460
※ 4. 他勘定受入高	原材料	22百万円	原材料	17百万円
	有形固定資産	82	有形固定資産	11
	廃棄処分	17	試験研究費	1
	その他	25	廃棄処分	12
	計	148	その他	9
			計	52
※ 5. 製品他勘定振替高	原材料	833百万円	原材料	680百万円
	有形固定資産	150	有形固定資産	179
	試験研究費	228	試験研究費	174
	その他	85	その他	84
	計	1,298	計	1,119
※ 6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益48百万円)、車両運搬具の売却益0百万円、工具、器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。		機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益49百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具、器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。	
※ 7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損1百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円、その他の売却損0百万円であります。		機械及び装置の売却損8百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円であります。	
※ 8. 固定資産除却損	建物の除却損56百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損33百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具、器具及び備品の除却損31百万円、リース資産の除却損1百万円であります。		建物の除却損36百万円、構築物の除却損5百万円、機械及び装置の除却損27百万円、工具、器具及び備品の除却損46百万円、リース資産の除却損0百万円、その他の除却損8百万円であります。	
※ 9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	117,167百万円	仕入製品売上高	106,180百万円
	製品売上高	7,685	製品売上高	5,505
	当期仕入製品仕入高	117,102	当期仕入製品仕入高	105,781
	研究開発費	2,275	研究開発費	1,525
	受取利息	406	受取利息	264
	受取配当金	10,063	受取配当金	6,848

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	※10. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況		減損損失を認識した資産グループの概況				
用途		場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
	遊休 資産	旧一関工場、旧 金ヶ崎工場の2 施設（岩手県一 関市他）	土地	4	遊休 資産	旧京都工場、旧 一関工場、旧 金ヶ崎工場の3 施設（京都府八 幡市他）	建物	7
			計	4			土地	24
			計	31			計	31
	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>		<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931
合計	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,427株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加27,427株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412
合計	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,865株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び当社単元未満株式の買取り等による増加11,865株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター (車両運搬具) 及び コンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) で あります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター (車両運搬具) 及び コンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) で あります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 439百万円 1年超 846 --- 合計 1,286

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,096</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,394</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,702</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,299</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円	役員退職慰労金	139	投資有価証券評価損	363	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	減価償却費損金算入限度超過額	469	減損損失	392	繰越欠損金	2,854	繰越外国税額控除	1,086	その他	500	小計	<u>12,096</u>	評価性引当額	<u>△6,394</u>	繰延税金資産合計	5,702	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	277	未収事業税	99	繰延税金負債合計	<u>403</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,299</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,784</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,524</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>60</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,199</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円	役員退職慰労金	76	投資有価証券評価損	351	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	173	減価償却費損金算入限度超過額	514	減損損失	405	繰越欠損金	2,021	繰越外国税額控除	1,458	未払事業税	44	その他	575	小計	<u>11,784</u>	評価性引当額	<u>△6,524</u>	繰延税金資産合計	5,260	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	24	繰延税金負債合計	<u>60</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,199</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円																																																																								
役員退職慰労金	139																																																																								
投資有価証券評価損	363																																																																								
関係会社株式評価損	5,311																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	469																																																																								
減損損失	392																																																																								
繰越欠損金	2,854																																																																								
繰越外国税額控除	1,086																																																																								
その他	500																																																																								
小計	<u>12,096</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△6,394</u>																																																																								
繰延税金資産合計	5,702																																																																								
その他有価証券評価差額金	27																																																																								
前払年金費用	277																																																																								
未収事業税	99																																																																								
繰延税金負債合計	<u>403</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,299</u>																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円																																																																								
役員退職慰労金	76																																																																								
投資有価証券評価損	351																																																																								
関係会社株式評価損	5,311																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	173																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	514																																																																								
減損損失	405																																																																								
繰越欠損金	2,021																																																																								
繰越外国税額控除	1,458																																																																								
未払事業税	44																																																																								
その他	575																																																																								
小計	<u>11,784</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△6,524</u>																																																																								
繰延税金資産合計	5,260																																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																																								
前払年金費用	24																																																																								
繰延税金負債合計	<u>60</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,199</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△18.8</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	0.8	繰越外国税額控除	△13.4	評価性引当額の増加	3.3	過年度法人税等	△18.8	源泉所得税	17.9	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>16.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.8	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加	2.1	源泉所得税	8.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>																																
法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
繰越外国税額控除	△13.4																																																																								
評価性引当額の増加	3.3																																																																								
過年度法人税等	△18.8																																																																								
源泉所得税	17.9																																																																								
その他	3.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.1</u>																																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.8																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																								
評価性引当額の増加	2.1																																																																								
源泉所得税	8.1																																																																								
その他	△0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	444円12銭	453円01銭
1株当たり当期純利益金額	9円55銭	13円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,754	173,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,754	173,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	388,984,764	381,948,283

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,770	5,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,770	5,221
普通株式の期中平均株式数(株)	394,858,470	387,301,432

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動：

該当事項はありません。

2. その他役員の異動：

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役（平成22年6月29日付予定）

常勤監査役 竹中 東聖

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	104,759	89.0
電子機器 (百万円)	118,888	88.6
合計 (百万円)	223,647	88.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	98,849	91.4	38,723	82.5
電子機器	123,050	90.8	20,970	108.8
合計	221,899	91.0	59,693	90.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	107,088	92.4
電子機器 (百万円)	121,358	86.5
合計 (百万円)	228,446	89.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。